

介護施設、ホテルなどへ、リース・レンタルや販売を行っている。

今日の高齢化社会にとっては欠かすことのできない極めて重要な業務の一翼を担っているのである。実習生は全員、女性である。

まず、本社の総務部部長の石原直次郎さんにお会いした。

「ミャンマーから実習生を受け入れることは、やはり人材不足ということもありますね。たまたまミャンマーからの送り出し機関と縁ができて、ミャンマーから実習生を受け入れようと思いました」と石原さんは言う。

2019年8月、初めてミャンマーの首都であるヤンゴンに行った。「第一印象は思った以上に進んでいると思いましたね。ただヤンゴンと他の都市とはかなりギャップがあるような感じでした」と言う。

当初は5人ほど受け入れ、現在は32人いる。今日までミャンマーからは51人ほど受け入れた。今や会社にとってミャンマーからの実習生は欠かせない人材である。

「みんなすごくまじめで、おとなしく、その上、明るく一生懸命仕事をします」と評価はとて高い。

### 板倉工場の実習生に会う

本社の取材を終え、群馬県板倉町にある板倉工場に向かう。東基の担当者である、わがセンターのシェインが同行する。ミャンマー出身である。

板倉工場の工場長である山崎学さんは、「みんな

元気で、日本人に近い感じだ。はじめのうちは日本人が多いですね。非常に満足しています」とやはり評判がいい。そして山崎さんに連れられて我々の前に現れたのは、イ・ジェン・ピョーという女性だ。イさんは二年前に来日、今年で三年目に入る。



[イ・ジェン・ピョーさん]

「ミャンマーは政治情勢が

悪く、進学できる状況ではありませんでした。友人から送り出し機関を知り、日本語を勉強しました」。

その後、東基の面接を受け合格。日本に来た。「電車の中では携帯電話の通話はダメ、ごみの分類は厳しいなど、マナーを学ばなければいけないが、チャレンジしたいから、いろいろと学びたいと思います」と非常に積極的だ。その成果もあって日本語能力試験のN2（二級レベル）に合格した。

実習生を終えた後は、レストランなど飲食関係の仕事に就きたいと常に前向きな姿勢だ。こういうイさんを見ていると、ミャンマーからの実習生の存在は今後も高い評価を受けていくだろうと思う。



[工場風景]

### 編集後記

まず、当初は10月に発行する予定でしたが、大幅に遅れたことをお詫びいたします。とりわけ、取材に応じていただいた(株)東基の方々には、申し訳ない気持ちでいっぱいです。遅れた要因は、事務局長の中島が中国からの訪日研修団の応接などで本当に忙しく、原稿を書く時間もないような状況が大きな要因です。

当社団の主要業務である実習生事業、またこの間、やや途絶えていた中国からの視察団が今年に入って非常に増え、中島は本当に忙しく、原稿を書く時間ありませんでした。何卒ご理解のほどよろしくお願いたします。

さて、高市早苗首相の「台湾有事」に関する「存立危機事態」発言によって、日中関係は一挙に冷え

込みました。彼女の発言の軽さはどうしようもありません。

思えば、1972年、田中角栄首相と周恩来総理は、大きな障害を乗り越え、広くて高い見地に立って日本と中国の当時の状況を見据え、未来に向かって大きな道を開きました。改めて当時の両首脳が慧眼を学びたいと思います。

(大類)

発行 一般社団法人 日中科学技術文化センター会報  
第111号 2025年12月12日発行  
発行人 巨 東英 編集人 大類 善啓

東京本社 〒101-0052  
東京都千代田区神田小川町3-6 日本分譲住宅会館4階  
TEL. 03-3295-0411 FAX. 03-3295-0400

# きずな 会報

第111号

一般社団法人 日中科学技術文化センター  
JAPAN CHINA SCIENCE, TECHNOLOGY AND CULTURE CENTER

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-6 日本分譲住宅会館4階  
TEL: 03-3295-0411 FAX: 03-3295-0400  
http://www.jcst.or.jp

## ご挨拶

## 中国との青年交流の促進を！

一般社団法人 日中科学技術文化センター 会長 西原 茂樹



このたび、9月10日から15日までの5泊6日、静岡県青年訪中団の団長として中国浙江省を訪問しました。本事業は昨年より浙江省対外友好協会の招待により継続して実施されております。渡航費を日本側が負担し、現地での受け入れ費用を中国側が負担する形で実施されました。中国側にとっては若い日本人が中国の現状を自らの目で確かめ、理解を深めることを期待したものであり、日本側にとっても、偏った情報が溢れる中で、実際に現地でも触れて感じることができる貴重な交流機会となりました。

私は昨年に続き、今年も団長として若者たちを引率しました。実際に現地を訪れた青年たちは、自らの想像と大きく異なる中国の姿に驚き、その中で新たな視点を得ていました。まさに「百聞は一見に如かず」であり、会って語り、共に食事をし、議論を重ねることこそが、相互理解と信頼を育み、新しい協力の可能性を生み出すものだと思っております。

私自身、中国との交流を始めたきっかけは、静岡県議会議員時代から、かつて世界的に展開したスーパーマーケット「ヤオハン」とのご縁にありました。創業者の和田会長は「敗戦国の日本が豊かな生活を送り、勝った中国が貧しい暮らしをしているのは心苦しい。中国の人々がデパートで買い物ができるよう応援したい」と語り、その志に触発されて私も交流を続けてきました。

日本は古来より中国から、仏教や米、味噌といった文化や生活の基盤を取り入れ、それを日本独自に昇華して発展してきました。漢字という文字を通じて理解し合える稀有な文化圏でもあります。この伝

統を大切にしつつ、韓国や東南アジアも含めた広い地域との経済・文化圏を築くことが今後ますます重要になるでしょう。訪問した青年たちがこんな思いを強くしたことは間違いありません。

私は現在71歳。これからの10年は次代を担う若者たちが、経済・教育・文化の各分野で積極的に交流を進め、より良い日中関係を築いていくために、私も引き続き努力していきたいと考えています。

現在は静岡県日中友好協会の会長として、日本・静岡県と中国を結ぶ懸け橋となるべく活動を続けています。

また、中国との協働による新たなモノづくり「MIJBC (Made in Japan By China)」を提唱し、互いの知恵と技術を活かした共創のあり方を模索してまいりました。

国境を越えた信頼と連携が、未来を切り拓く鍵であると確信しています。



[像は魯迅である。前列左から五人目が西原会長]

これからも、科学技術、経済、文化など多様な分野にわたる交流を通じて、日中両国の平和と豊かさの向上に皆様とともに貢献してまいります。

『きずな』が、日中両国の「絆」をさらに深める一助となることを願い、引き続き皆様のご支援をお願い申し上げます。

## 2025年度の公務研修事業を振り返って

事務局長 中島 俊輔

2025年は日中官民各レベルでの対話進展を背景に、人的交流がようやく活発化に向かい、当センターではハイレベル経済会議で来日した于会文・生態環境保護部副部長の東京都市河川環境視察をアレンジ、4月にはビジネス研修で香港大学EMBA訪日団を受け入れ、大阪万博でシグネチャーパビリオンの企画の中心を担った石黒浩教授にアンドロイド研究の第一線をご紹介いただいた。

公務研修事業は前年度の高評価を背景に25案件を計画、7月の北京市人材養成研修団を皮切りに、9月以降は20名・2週間規模が相次いで来日、11月末までに13団が実施済みである。

9月に就任した高市総理はトランプ大統領との首脳会談のあと、APEC首脳会議で習近平国家主席と会談、戦略的互惠関係、建設的・安定的日中関係の維持発展で一致し、まずまずの滑り出しかと思われたが、周知のとおり台湾問題をめぐる答弁で日中関係は未曾有の危機的状態に陥っている。中国政府による対抗措置前に来日したものは予定を順調に消化し、11月末迄に帰国したが、措置後の出発予定の12団はすべてキャンセル、実施見通しは全く立っていない。

以下は11月までに実施した研修団の概況である。

NO	日付	日数	人数	延べ	派遣機関	テーマ
1	7/6~7/19	14	22	308	中国共産党北京市委員会組織部	教育・科学・人材の一体化発展及びハイレベル人材拠点構築
2	9/14~9/27	14	25	350	国務院国有資産監督管理委員会社会責任局	中央国有企業グリーン発展研修
3	9/14~9/27	14	20	280	国家信訪局	公民申訴業務（国民、市民の声広聴と対応）研修団
4	10/12~10/23	12	19	228	成都軌道交通グループ	スマートシティ及び都市軌道交通TODモデル革新
5	10/19~11/1	14	23	322	深圳市緊急管理局	防災減災と都市強靱化
6	10/19~11/1	14	20	280	国務院参事室	シンクタンク運営モデル及び伝統化継承・発揚
7	10/26~11/8	14	19	266	人力資源社会保障部専門技術司	デジタル技術人材の教育・管理職研修
8	10/26~11/8	14	19	266	北京経済技術開発区	イノベーションエコシステム向上
9	11/4~11/13	14	16	224	陝西省国際信託投資有限公司	グリーン信託経営モデルとリスク管理
10	11/9~11/20	12	15	180	湖北省水利庁	安全・強靱な水ネットワーク構築技術
11	11/9~11/22	14	14	196	農業部科学技術司	科学技術による農村振興支援
12	11/13~11/22	10	16	160	成都市教育局	家庭・学校・地域連携による学童生徒のメンタルヘルス対策
13	11/16~11/22	14	20	280	中国労働者対外交流センター（全国総工会）	スマート製造とリーンマネジメント
延べ受け入れ数（人×日）				3,340	（計画の約54%）	

組織部は中国政府（行政、司法、立法）各レベルにおいて人事権（推薦権）を統括している重要部署である。1の研修団には北京市科技委、経済情報化局、人社局、衛健委、発改委、教委など9つの行政機関の副局長クラス、西城、朝陽、昌平、懷柔等の区の組織部長、市所管の大学（北京工大、首都師範大、北京信息科技大等）の副学長等が参加し、人材

選抜、任用や活用について研修を行った。

9月には大型国有企業を統括する国有資産監督管理委員会の社会責任局が、重点国有企業23社の生産安全管理・環境対策責任者を組織して来日、わが国官民の脱炭素、環境対策について研修した。経済産業省でサーキュラーエコノミー推進施策、環境省では廃棄物処理と循環経済政策に加え、原発事故の

汚染土の中間貯蔵と今後の課題についても説明を受け、またNEDO、国立環境研究所やGX、省エネ、脱炭素戦略、水素社会等について専門家や企業と交流した。

国家信訪局は国民の声を吸い上げる「信訪工作」を所管する中国独自の部門である。中央のほか、8の省・自治区信訪局の副局長級、また中央紀検委、中央社会工作部、最高人民法院、人社部から参加。社会体制や市民意識の異なる日本で、行政（東京都、大阪市等）、立法（国会、区議会等一請願と陳情）の実情理解のほか、地方自治体首長経験者や中央官庁トップ経験者から講義を受けた。

国務院参事室は国務院総理が委嘱する国務院参事による様々な意見を政策に反映するシンクタンクで、中央文史研究院（地方は文史研究館）と二枚看板である。日本のシンクタンク運営や、文化・伝統の継承と発揚を主題に、中央の他9の省・市・自治区の責任者らが来日した。



[ 国務院参事室訪日団と日中関係学会関係者との座談会風景 ]

## ミャンマーからの技能実習生を迎えて

理事 大類 善啓

### ㈱東基の本社幹部の高いミャンマー評価

わがセンターの主要な業務である実習生事業も、一部の受け入れ企業などが規則違反などを行ったり、また実習生が不法に失踪するなどによって、実習生事業そのもののイメージが悪く取られたりする現状がある。それもあってか、実習生制度も二年後には改定されるという。

そのような事実を承知した上で言えば、実習生を受け入れる企業も、また実習生本人にとっても実習生制度はなお十分に意義あるものと言えるだろう。

今回、株式会社東基を取材して改めて思うのである。

㈱東基は1962年に創立された会社だ。主な事業内容は、白衣などのリネン（亜麻の繊維を原料とした織物の総称）シーツ、枕カバー、タオル、ベッド・カーテン、マットレス、オムツなどを、医療機器などを扱う病院や



[ 総務部部長の石原直次郎さん ]